平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	136,757	人
	２２年国調	143,857	人
	増減率	-4.9	%
面積		873.72	㎢
人口密度		157	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	135,342 人	133,514 人
30. 1. 1	136,748 人	134,996 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,143	2,675
	3.7	4.3
第２次	16,337	17,976
	27.8	28.8
第３次	40,198	41,760
	68.5	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
35	2080		
山口県	岩国市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,427,019	22.0	17,554,726	48.3
地方譲与税	503,268	0.6	503,268	1.4
利子割交付金	46,326	0.1	46,326	0.1
配当割交付金	65,811	0.1	65,811	0.2
株式等譲渡所得割交付金	59,699	0.1	59,699	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,438,713	2.9	2,438,713	6.7
ゴルフ場利用税交付金	25,542	0.0	25,542	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	161,537	0.2	161,537	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	93,973	0.1	93,973	0.3
地方交付税	15,895,809	18.9	12,836,194	35.3
内 普通交付税	12,836,194	15.3	12,836,194	35.3
内 特別交付税	3,059,615	3.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	37,717,697	45.0	33,785,789	93.0
交通安全対策特別交付金	18,923	0.0	18,923	0.1
分担金・負担金	406,334	0.5	－	－
使用料	721,741	0.9	69,235	0.2
手数料	503,697	0.6	－	－
国庫支出金	22,267,023	26.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	2,401,433	2.9	2,401,433	6.6
都道府県支出金	3,973,348	4.7	－	－
財産収入	221,475	0.3	50,475	0.1
寄附金	78,553	0.1	－	－
繰入金	2,769,632	3.3	－	－
繰越金	1,309,020	1.6	－	－
諸収入	1,481,287	1.8	926	0.0
地方債	10,036,000	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,200,000	1.4	－	－
歳入合計	83,906,163	100.0	36,326,781	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,545,057	95.2	203,058
法定普通税	17,545,057	95.2	203,058
市町村民税	7,889,156	42.8	203,058
内 個人均等割	225,928	1.2	－
内 所得割	6,281,360	34.1	－
内 法人均等割	356,620	1.9	－
訳 法人税割	1,025,248	5.6	203,058
固定資産税	8,439,552	45.8	－
うち純固定資産税	8,288,658	45.0	－
軽自動車税	388,156	2.1	－
市町村たばこ税	828,193	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	881,962	4.8	－
法定目的税	881,962	4.8	－
内 入湯税	9,669	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	872,293	4.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,427,019	100.0	203,058

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	83,906,163	73,971,713
収支状況 歳出総額	81,069,456	72,662,693
収支状況 歳入歳出差引	2,836,707	1,309,020
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	1,830,945	365,126
収支状況 実質収支	1,005,762	943,894
収支状況 単年度収支	61,868	-153,206
収支状況 積立金	570,340	782,023
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,400,000	－
収支状況 実質単年度収支	-767,792	328,817

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,044	3,431,628	3,287
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	55	177,045	3,219
教育公務員	6	17,850	2,975
臨時職員	－	－	－
等合計	1,050	3,449,478	3,285
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,650
副市区町村長	1	29.04.01	7,850
教育長	1	29.04.01	6,850
議会議長	1	18.03.20	5,400
議会副議長	1	18.03.20	4,700
議会議員	28	18.03.20	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,183,950	12.6	9,596,213	9,310,149	24.8
うち職員給	6,514,337	8.0	6,110,572	－	－
扶助費	13,195,572	16.3	3,982,966	3,815,117	10.2
公債費	5,208,238	6.4	4,920,674	4,920,674	13.1
内 元利償還金 元金	4,822,696	5.9	4,555,232	4,555,232	12.1
内 元利償還金 利子	384,592	0.5	364,492	364,492	1.0
訳 一時借入金利子	950	0.0	950	950	0.0
（義務的経費計）	28,587,760	35.3	18,499,853	18,045,940	48.1
物件費	7,481,494	9.2	5,786,855	5,215,630	13.9
維持補修費	1,430,055	1.8	1,119,115	1,119,115	3.0
補助費等	7,443,444	9.2	6,429,141	5,467,229	14.6
うち一部事務組合負担金	2,860,866	3.5	2,516,776	2,298,073	6.1
繰出金	6,615,911	8.2	5,528,090	4,713,566	12.6
積立金	3,044,677	3.8	2,970,593	－	－
投資・出資金・貸付金	25,628	0.0	4,475	117	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	26,440,487	32.6	4,903,209	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	314,918	0.4	268,022	34,561,597 千円	
普通建設事業費	23,816,377	29.4	2,687,252	経常収支比率	
内 うち補助	16,992,431	21.0	429,916	92.1 %（95.1 %）	
内 うち単独	6,697,466	8.3	2,205,760	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	2,624,110	3.2	2,215,957		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	81,069,456	100.0	45,241,331	48,078,007 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	382,539	0.5	－	382,509
総務費	9,174,871	11.3	2,966,462	5,763,778
民生費	21,900,585	27.0	46,646	11,583,214
衛生費	16,507,590	20.4	11,486,635	4,581,110
労働費	50,847	0.1	－	50,501
農林水産業費	1,370,473	1.7	292,566	1,065,305
商工費	967,600	1.2	155,809	816,425
土木費	10,630,322	13.1	5,238,622	6,399,368
消防費	2,801,375	3.5	233,665	2,290,542
教育費	9,450,906	11.7	3,395,972	5,171,948
災害復旧費	2,624,110	3.2	－	2,215,957
公債費	5,208,238	6.4	－	4,920,674
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	81,069,456	100.0	23,816,377	45,241,331

繰出の状況		
公営事業等へ	合計	8,588,248
	下水道	1,691,564
	病院	317,761
	簡易水道	180,625
	上水道	120,308
	国民健康保険	1,490,101
	その他	4,787,889

国民健康保険事業の状況		
会計	実質収支	418,142
	再差引収支	-10,589
	加入世帯数（世帯）	19,640
	被保険者数（人）	29,876
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	379

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	16,239,178	16,005,562
基準財政需要額	28,006,815	27,663,718
標準税収入額等	20,745,139	20,425,076
標準財政規模	35,622,159	35,100,611
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（%）	2.8	2.7
公債費負担比率（%）	10.2	11.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	5.1	6.9
判断比率 将来負担比率（%）	4.3	5.5
積立金現在高 財調	8,762,557	9,592,217
積立金現在高 減債	3,695,309	3,694,959
積立金現在高 特定目的	6,225,307	4,981,593
地方債現在高	59,454,905	54,241,601
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,812,648	17,724,436
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,312,725	15,446,823
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	922,225	922,218

徴収率（%）				
現年・計	合計	99.1	97.2	99.1	97.1
現年・計	市町村民税	98.9	97.2	99.0	97.0
現年・計	純固定資産税	99.1	96.8	99.1	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）